

平成24年度  
(2012年度)

# 高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

## 財務諸表の公表について

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づき、普通会計のバランスシート等を公表してきました。

平成18年6月に公布された「行政改革推進法」では、財政健全化のために「資産・債務改革」を国に準じて地方自治体についても推進することが要請されました。これを受け総務省は、地方行革新指針〔平成18年8月〕により地方公共団体に対して「新地方公会計制度研究会報告書」を示し、「基準モデル」又は「総務省方式改定モデル」を活用して、地方公共団体単体および関連団体等を含む連結ベースでの財務諸表4表を平成21年度までに整備するよう要請がありました。

「基準モデル」では、導入時から資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須であるのに対し、「総務省方式改定モデル」では、段階的に導入しながら公表することになります。また、後者はすべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用することができます。

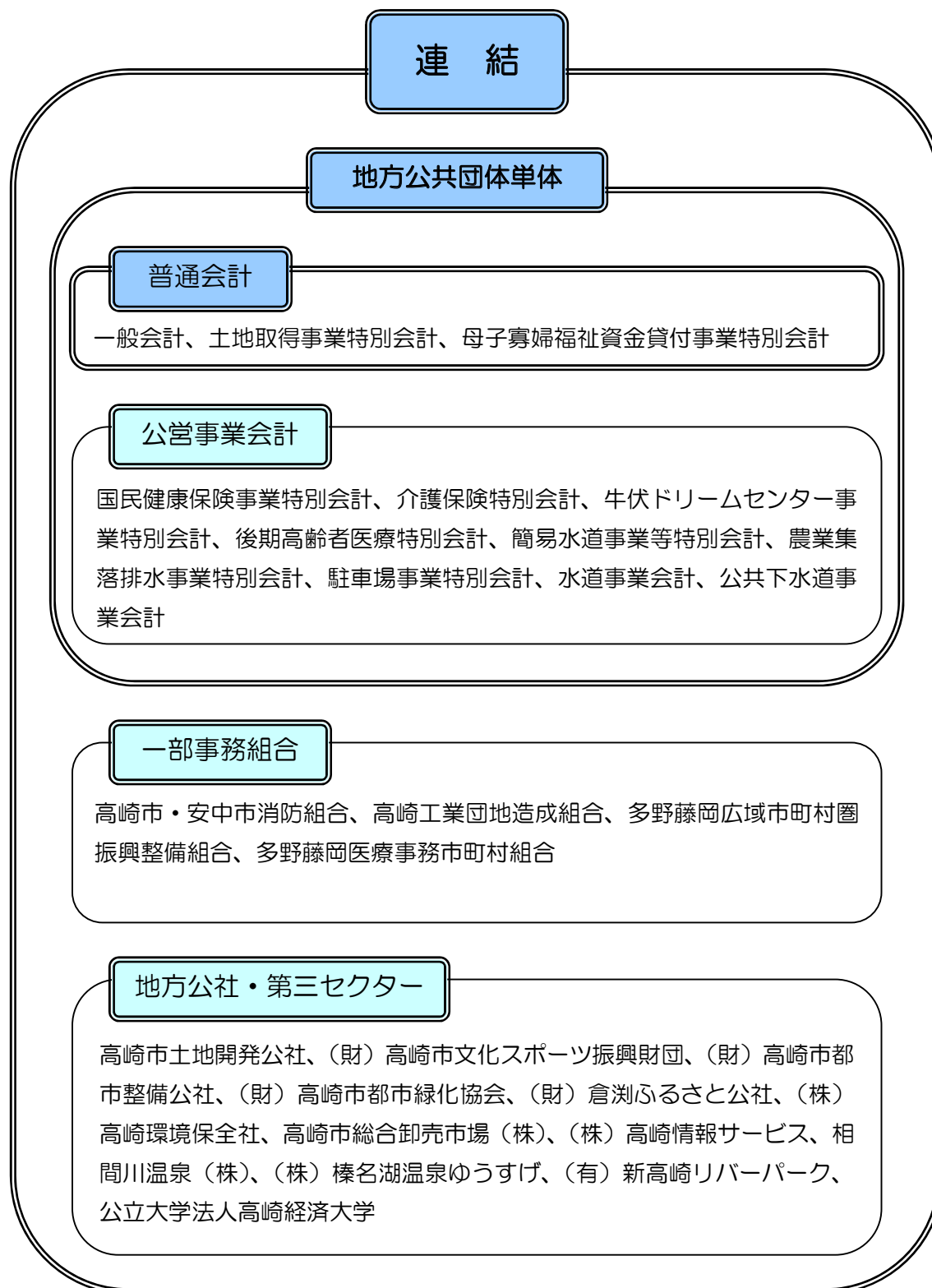
このような状況を踏まえ、本市では「総務省方式改定モデル」を活用した財務諸表4表を平成20年度決算より作成し、公表しております。

財務諸表4表とは貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

## 目 次

財務諸表の対象会計	．．．	1
貸借対照表（バランスシート）	．．．	2
行政コスト計算書	．．．	13
純資産変動計算書	．．．	18
資金収支計算書	．．．	22
財務諸表を用いた比較分析	．．．	25

## 財務諸表の対象会計



※ 群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

## 【普通会計】貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">120,305,176</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">297,133,222</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">137,486,101</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">15,341,809</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">20,981,066</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">24,631,860</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">3,777,847</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">16,713,577</span>
⑦総務 <span style="float: right;">46,818,497</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">948,692</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">546,170,402</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">137,967,445</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">415,047</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">546,585,449</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">11,476,152</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">8,307,776</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">8,307,776</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">1,992,699</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,647,554</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">1,027,373</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">14,496,224</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">10,794,942</span>	負 債 合 計 <span style="float: right;">152,463,669</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">1,870,690</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">37,638</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
基金等計 <span style="float: right;">12,703,270</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">4,223,442</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">▲ 355,789</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">26,526,253</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">7,075,409</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">1,750,159</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">5,069,723</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">13,895,291</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">818,619</span>	
②その他 <span style="float: right;">224,126</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">▲ 70,405</span>	
未収金計 <span style="float: right;">972,340</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">14,867,631</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">587,979,333</span>	
	<b>[負債の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">87,095,903</span>
	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">425,746,153</span>
	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">▲ 78,825,045</span>
	4 資産評価差額 <span style="float: right;">1,498,653</span>
	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">435,515,664</span>
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">587,979,333</span>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	32,858,823 千円
	②教育	3,522,530 千円
	③福祉	3,839,496 千円
	④環境衛生	2,659,692 千円
	⑤産業振興	7,616,266 千円
	⑥消防	19,432 千円
	⑦総務	738,592 千円
	計	51,254,831 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	19,573,073 千円
	②地方債	11,515,038 千円
	③一般財源等	20,166,720 千円
	計	51,254,831 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,772,276 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち86,216,292千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	188,959,512 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	131,781,328 千円	131,781,328 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	36,268,955 千円		36,268,955 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,254,261 千円		1,254,261 千円
退職手当負担見込額	18,706,276 千円	18,706,276 千円	
第三セクター等債務負担見込額	948,692 千円	千円	948,692 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	124,001,939 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,568,468 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	18,217,179 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	86,216,292 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	64,957,573 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は150,970,732千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は352,529,364千円です。

※ 6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 410,939,252	①普通会計地方債 120,305,176
②教育 137,486,101	②公営事業地方債 77,965,473
③福祉 15,341,809	地方公共団体計 198,270,649
④環境衛生 80,589,149	(2) 関係団体
⑤産業振興 29,406,745	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 3,777,847	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 46,818,497	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 724,359,400	(4) 引当金 20,087,416
(2) 無形固定資産 11,561,143	（うち退職手当等引当金） 18,649,226
(3) 売却可能資産 415,047	（うちその他の引当金） 1,438,190
公共資産合計 736,335,590	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 218,358,065
(1) 投資及び出資金 8,311,908	2 流動負債
(2) 貸付金 1,673,686	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 16,001,714	①地方公共団体 17,141,168
(4) 長期延滞債権 4,223,442	②関係団体 0
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 17,141,168
(6) 回収不能見込額 ▲355,789	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） 0
投資等合計 29,854,961	(3) 未払金 2,086,640
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,128,111
(1) 資金 23,121,698	(5) 賞与引当金 1,163,758
(2) 未収金 7,190,569	(6) その他 29,565
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 22,549,242
(4) その他 115,124	負 債 合 計 240,907,307
(5) 回収不能見込額 ▲469,959	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 29,957,432	純資産 合計 555,240,676
4 繰延勘定 0	負債及び純資産合計 796,147,983
資 産 合 計 796,147,983	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,772,276 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	0 千円

※2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち115,981,380千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 422,211,726 ②教育 145,033,174 ③福祉 15,341,809 ④環境衛生 81,948,659 ⑤産業振興 36,420,265 ⑥消防 5,565,455 ⑦総務 46,829,691 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産合計 753,350,779 (2) 無形固定資産 11,804,495 (3) 売却可能資産 415,047 公共資産合計 765,570,321  2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,856,380 (2) 貸付金 1,673,685 (3) 基金等 17,430,021 (4) 長期延滞債権 4,223,442 (5) その他 28,584 (6) 回収不能見込額 ▲ 355,789 投資等合計 24,856,323  3 流動資産 (1) 資金 30,081,743 (2) 未収金 7,454,654 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 161,620 (5) 回収不能見込額 ▲ 480,429 流動資産合計 37,217,588  4 繰延勘定 0  資 産 合 計 827,644,232	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 120,305,176 ②公営事業地方債 77,965,473 地方公共団体計 198,270,649 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 1,270,204 ②地方三公社長期借入金 100,000 ③第三セクター等長期借入金 2,268,549 関係団体計 3,638,753 (3) 長期未払金 0 (4) 引当金 22,161,140 (うち退職手当等引当金) 21,671,291 (うちその他の引当金) 489,848 (5) その他 786,098 固定負債合計 224,856,640  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 17,141,168 ②関係団体 213,439 翌年度償還予定額計 17,354,607 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 2,021,435 (3) 未払金 2,923,838 (4) 翌年度支払予定退職手当 2,571,239 (5) 賞与引当金 1,343,264 (6) その他 234,600 流動負債合計 26,448,983  負 債 合 計 251,305,623  <b>[純資産の部]</b>  純資産 合計 576,338,609  負債及び純資産合計 827,644,232

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,772,276 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち116,198,818千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表（バランスシート）

## 1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2. 作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が採用している総務省方式改定モデルは、平成 19 年度決算以前の方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 24 年度です。すなわち、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までですが、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式は、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（\*1） 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることとなります。



## 【参考資料】

### 有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

## 3. 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

### (1) 資産の部

#### ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

## イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

### 売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で (1) (2) のいずれかに該当する土地とする。

- (1) 売却中または売却予定の土地
- (2) 以下①～④のすべてに該当する土地
  - ①公図等により存否が確認できる土地
  - ②未利用地（ただし、利用予定のある土地は除く）
  - ③市街化区域に存する土地
  - ④宅地または宅地への転用が可能な土地（雑種地等）

## ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意（体力）のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫（県）支出金、地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成26年度以降の償還見込額で、平成25年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって、平成24年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

## イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は、翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、本市においては翌年度繰上充用金はありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

## (3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

## 4. 普通会計における財務状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担

（単位 千円）

年 度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	546, 170, 402	550, 168, 431	▲3, 998, 029
市債	120, 305, 176	121, 955, 883	▲1, 650, 707
翌年度償還予定額	11, 476, 152	11, 601, 547	▲125, 395

有形固定資産は、建物等の減価償却等により 39 億 9, 802 万 9 千円減少しています。

また、市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は17億7,610万2千円の減少です。

市債残高が減少した理由は、平成24年度の元金償還額が121億4,439万6千円であったのに対し、発行額が103億2,600万円であったためです。

これは、将来世代への負担が平成23年度と比較して減少したことを意味しています。なお、発行額のうち臨時財政対策債分の70億2,870万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の100%は、後年度の基準財政需要額に算入され地方交付税として措置されるものとなっています。

## (2) 資産の部

### ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	24年度 (A)	23年度 (B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	297,133,222	298,471,817	▲1,338,595
教育	137,486,101	136,632,610	853,491
福祉	15,341,809	15,502,768	▲160,959
環境衛生	20,981,066	21,880,679	▲899,613
産業振興	24,631,860	25,788,281	▲1,156,421
消防	3,777,847	3,912,644	▲134,797
総務	46,818,497	47,979,632	▲1,161,135
有形固定資産計	546,170,402	550,168,431	▲3,998,029

- ・「教育」の増加の主な要因は、高崎市等広域市町村圏振興整備組合からさわやか交流館等が帰属されたことによるものです。
- ・その他、昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方にに基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

### イ 投資等

投資及び出資金は5,013万4千円の増加、貸付金は778万2千円の増加、基金等は都市集客施設等建設基金の新設等により13億1,537万8千円の増加となっています。

### ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が2億2,058万8千円の減少、減債基金が11万7千円の増加、歳計現金（歳入歳出歳計剰余金）が4億1,958万5千円の減少により、合計で6億4,005万6千円の減少となりました。

未収金については、9,265万7千円減少しました。

この結果、流動資産合計では、7億3,271万3千円の減少となっています。

### **(3) 負債の部**

固定負債全体では、29億6,762万9千円の減少、流動負債全体では1,444万円の増加、負債合計では29億5,318万9千円の減少となりました。

このうち退職手当引当金については、平成25年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当を指しており、前年度と比べ10億8,686万4千円の減少となっています。

### **(4) 純資産の部**

その他一般財源の▲788億2,504万5千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約500億円あるためです。

## 資料

## 普通会計 有形固定資産明細表(平成24年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	88,160,497	363,615,223	154,642,498	8,054,165	208,972,725	297,133,222	0
道路	20,793,609	139,823,537	59,402,687	2,876,907	80,420,850	101,214,459	
橋りょう	1,298,312	8,463,838	3,098,182	139,949	5,365,656	6,663,968	
河川	832,596	21,312,379	8,518,921	429,121	12,793,458	13,626,054	
砂防	0	230	41	5	189	189	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	60,151,258	148,841,720	60,051,271	3,476,308	88,790,449	148,941,707	0
街路	29,404,459	25,601,259	8,961,576	535,822	16,639,683	46,044,142	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,876,691	0	0	588,983	
区画整理	17,868,944	96,429,510	37,641,194	2,329,554	58,788,316	76,657,260	
公園	12,288,872	24,934,260	11,571,810	610,932	13,362,450	25,651,322	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	4,890,339	43,296,733	23,219,927	1,062,507	20,076,806	24,967,145	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	194,383	1,876,786	351,469	69,368	1,525,317	1,719,700	
教育	30,318,391	179,133,551	71,965,841	3,623,291	107,167,710	137,486,101	0
小学校	7,130,288	60,446,808	27,291,092	1,189,957	33,155,716	40,286,004	
中学校	7,332,074	43,854,382	17,185,683	858,923	26,668,699	34,000,773	
高等学校	960,778	3,965,563	1,993,406	76,714	1,972,157	2,932,935	
幼稚園	648,675	1,778,543	852,780	34,404	925,763	1,574,438	
特殊学校	411,814	798,206	320,311	15,933	477,895	889,709	
大学	242,536	0	0	0	0	242,536	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	9,092,874	30,677,477	9,138,399	601,201	21,539,078	30,631,952	
その他	4,499,352	37,612,572	15,184,170	846,159	22,428,402	26,927,754	
福祉	4,909,426	25,963,879	15,531,496	813,783	10,432,383	15,341,809	0
保育所	848,717	6,278,006	3,352,201	165,817	2,925,805	3,774,522	
その他	4,060,709	19,685,873	12,179,295	647,966	7,506,578	11,567,287	
環境衛生	4,644,373	33,039,817	16,703,124	1,081,974	16,336,693	20,981,066	0
清掃	1,192,169	18,828,616	11,689,883	616,734	7,138,733	8,330,902	0
ごみ処理	1,163,760	14,425,317	9,508,581	448,151	4,916,736	6,080,496	
し尿処理	19,323	2,237,071	1,887,277	86,212	349,794	369,117	
その他	9,086	2,166,228	294,025	82,371	1,872,203	1,881,289	
保健衛生	2,044,102	2,229,877	1,550,539	54,571	679,338	2,723,440	
その他	1,408,102	11,981,324	3,462,702	410,669	8,518,622	9,926,724	
産業振興	8,810,815	72,276,940	56,455,895	1,717,881	15,821,045	24,631,860	0
労働	886,112	1,867,368	1,386,606	45,992	480,762	1,366,874	
農林水産業	6,055,612	66,790,712	52,756,522	1,568,128	14,034,190	20,089,802	0
造林	32,211	226,297	180,162	4,259	46,135	78,346	
林道	886,072	9,686,420	4,015,046	200,710	5,671,374	6,557,446	
治山	7,575	133,435	104,161	4,453	29,274	36,849	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	4,378,942	49,457,081	42,832,443	1,184,555	6,624,638	11,003,580	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	750,812	7,287,479	5,624,710	174,151	1,662,769	2,413,581	
商工	1,869,091	3,618,860	2,312,767	103,761	1,306,093	3,175,184	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,055,872	2,183,597	1,307,972	69,684	875,625	1,931,497	
その他	813,219	1,435,263	1,004,795	34,077	430,468	1,243,687	
消防(警察)	2,803,347	6,725,199	5,750,699	149,239	974,500	3,777,847	0
庁舎	466,161	787,421	286,937	15,750	500,484	966,645	
その他	2,337,186	5,937,778	5,463,762	133,489	474,016	2,811,202	
総務	11,323,883	66,974,425	31,479,811	1,556,124	35,494,614	46,818,497	0
庁舎等	3,611,522	44,108,288	15,539,125	881,465	28,569,163	32,180,685	
その他	7,712,361	22,866,137	15,940,686	674,659	6,925,451	14,637,812	
合計	150,970,732	747,729,034	352,529,364	16,996,457	395,199,670	546,170,402	0

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【普通会計】行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	18,056,462	15.6%	1,908,120	4,773,412	3,016,758	1,645,030	901,532	75,015	5,096,148	645,447			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,103,528	1.0%	116,310	291,729	184,370	100,537	55,097	4,585	311,453	39,447			0
(3)賞与引当金繰入額	1,027,373	0.9%	108,283	271,597	171,647	93,599	51,295	4,268	289,960	36,725			0
小計	20,187,363	17.4%	2,127,713	5,336,738	3,372,775	1,839,166	1,007,924	83,868	5,697,561	721,619			0
(1)物件費	17,263,345	14.9%	1,105,002	5,874,791	1,675,415	4,554,936	453,297	74,719	3,488,229	36,956			0
(2)維持補修費	1,269,477	1.1%	519,456	12,735	9,546	690,707	5,078	6,155	25,800	0			
(3)減価償却費	16,996,457	14.7%	8,054,165	3,623,291	813,783	1,081,974	1,717,881	149,239	1,556,124	0			
小計	35,529,279	30.6%	9,678,623	9,510,817	2,498,744	6,327,617	2,176,256	230,113	5,070,153	36,956	0		0
(1)社会保障給付	28,389,169	24.5%		543,457	27,758,885	86,827							
(2)補助金等	12,705,589	11.0%	178,498	1,087,938	2,231,266	546,014	2,859,102	4,019,929	1,743,211	39,631			0
(3)他会計等への支出額	14,372,694	12.4%	4,794,558	0	9,361,579	87,557	103,820	25,180	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,225,917	1.9%	854,782	41,581	368,546	431,913	402,561	0	126,534	0			0
小計	57,693,369	49.7%	5,827,838	1,672,976	39,720,276	1,152,311	3,365,483	4,045,109	1,869,745	39,631			0
(1)支払利息	2,013,718	1.7%									2,013,718		
(2)回収不能見込計上額	546,143	0.5%									546,143		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,559,861	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,013,718	546,143	0
経常行政コスト a	115,969,872		17,634,174	16,520,531	45,591,795	9,319,094	6,549,663	4,359,090	12,637,459	798,206	2,013,718	546,143	0
(構成比率)			15.2%	14.2%	39.3%	8.0%	5.6%	3.8%	10.9%	0.7%	1.7%	0.5%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	2,752,019		691,966	123,788	436,207	763,049	19,121	0	192,587	0	0		0	525,301
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,450,990		20,457	5,167	1,386,320	6,509	0	4,371	28,166	0	0		0	0
経常収益合計 d	4,203,009		712,423	128,955	1,822,527	769,558	19,121	4,371	220,753	0	0		0	525,301
d/a	3.6%		4.0%	0.8%	4.0%	8.3%	0.3%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	111,766,864		16,921,751	16,391,576	43,769,268	8,549,536	6,530,542	4,354,719	12,416,706	798,206	2,013,718	546,143	0	▲ 525,301
------------------	-------------	--	------------	------------	------------	-----------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	---	-----------

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。





【連結】行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	25,657,037	13.5%	2,227,897	7,270,582	3,679,939	2,761,274	1,297,512	2,638,540	5,135,294	646,000			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,606,669	0.8%	290,396	297,333	180,977	91,075	56,964	338,305	312,561	39,058			0
(3) 賞与引当金繰入額	1,343,265	0.7%	173,885	271,620	207,758	140,656	60,921	159,263	292,405	36,757			0
小計	28,606,971	15.1%	2,692,178	7,839,535	4,068,674	2,993,005	1,415,397	3,136,109	5,740,260	721,815			0
(1) 物件費	23,488,571	12.4%	2,456,853	6,631,746	2,602,883	6,967,965	1,009,313	292,359	3,489,669	37,783			0
(2) 維持補修費	2,064,193	1.1%	846,718	109,644	9,546	1,040,064	24,339	7,994	25,887	0			
(3) 減価償却費	24,830,232	13.1%	11,652,094	4,130,878	813,783	3,500,204	2,831,533	345,040	1,556,700	0			0
小計	50,382,996	26.6%	14,955,665	10,872,268	3,426,212	11,508,233	3,865,185	645,393	5,072,256	37,783	0		0
(1) 社会保険給付	88,984,437	47.0%		543,457	88,354,153	86,827							0
(2) 補助金等	13,740,590	7.3%	1,134,970	0	6,598,159	627,459	2,880,478	686,562	1,773,325	39,638			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	2,225,917	1.2%	854,782	41,581	368,546	431,913	402,561	0	126,534	0			0
小計	104,950,944	55.4%	1,989,752	585,038	95,320,857	1,146,199	3,283,039	686,562	1,899,859	39,638			0
(1) 支払利息	4,182,513	2.2%							4,182,513				
(2) 回収不能見込計上額	1,016,868	0.5%									1,016,868		
(3) その他行政コスト	287,027	0.2%	144,019	35,858	869	89,407	16,874	0	0	0			0
小計	5,486,408	2.9%	144,019	35,858	869	89,407	16,874	0	4,182,513	0			0
経常行政コスト a	189,427,319		19,781,614	19,332,699	102,816,613	15,736,843	8,580,495	4,468,064	12,712,374	799,236	4,182,513	1,016,868	0
(構成比率)			10.4%	10.2%	54.3%	8.3%	4.5%	2.4%	6.7%	0.4%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,010,367		693,423	304,312	436,207	828,624	19,121	10,746	192,587				0	525,348
2 分担金・負担金・寄附金	21,827,742		24,459	5,167	21,211,019	65,747	750	236,344	28,403	0			0	255,853
3 保険	18,691,897				18,691,897									
4 事業収益	15,928,962		5,030,490	2,638,464	44	7,385,675	874,289		0				0	
5 その他特定行政サービス収入	1,077,076		28,034		327,373	42,968	678,715		0				0	
経常収益 b	60,536,044		5,776,406	2,947,943	40,666,540	8,323,000	1,572,874	247,090	220,990	0			0	781,200
b/a	32.0%		29.2%	15.2%	39.6%	52.9%	18.3%	5.5%	1.7%	0.0%			0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	128,891,275		14,005,208	16,384,756	62,150,073	7,413,843	7,007,620	4,220,973	12,491,385	799,236	4,182,513	1,016,868	0	▲ 781,200

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書

## 1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものですが、このコストに現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

企業は営利を目的に活動することから、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎としますが、営利を目的としない地方公共団体では、あるサービスにどれだけのコストがかかったかなど、行政コストの内容分析に用いることができます。

## 2. 作成基準

- (1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたとして扱っています。
- (2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

## 3. 行政コスト計算書の内容

### (1) 経常行政コストの部

#### ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

#### イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支

出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

#### ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。

他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

#### エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。

回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

### (2) 経常収益の部

#### ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

#### イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

## 4. 普通会計における財務状況

### (1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の455億9,179万5千円（39.3%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が176億3,417万4千円（15.2%）、「教育」が165億2,053万1千円（14.2%）となっています。

### (2) 性質別

「社会保障給付」が283億8,916万9千円（24.5%）であり、前年度に比べ7億828万5千円の増加となっています。次いで「人件費」が180億5,646万2千円（15.6%）、「物件費」172億6,334万5千円（14.9%）となっています。

# 【普通会計】純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	436,366,280	88,934,892	422,540,392	▲ 75,454,294	345,290
純経常行政コスト	▲ 111,766,864			▲ 111,766,864	
一般財源					
地方税	58,407,981			58,407,981	
地方交付税	17,408,057			17,408,057	
その他行政コスト充当財源	10,555,392			10,555,392	
補助金等受入	23,120,450	1,173,457		21,946,993	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 70,962			▲ 70,962	
公共資産除売却損益	111,909			111,909	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	230,058			230,058	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,114,401	▲ 8,114,401	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			25,372,438	▲ 25,372,438	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	▲ 22,209,115	22,209,115	0
減価償却による財源増	▲ 3,012,446		▲ 16,996,457	20,008,903	
地方債償還に伴う財源振替			8,924,494	▲ 8,924,494	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,153,363				1,153,363
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	435,515,664	87,095,903	425,746,153	▲ 78,825,045	1,498,653

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

## 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	553,145,768
純経常行政コスト	▲ 128,448,940
一般財源	
地方税	58,407,981
地方交付税	17,408,057
その他行政コスト充当財源	10,555,392
補助金等受入	42,642,464
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 70,962
公共資産除売却損益	68,677
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	230,058
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,302,180
その他	0
期末純資産残高	555,240,675

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	576,388,107
純経常行政コスト	▲ 128,891,275
一般財源	
地方税	58,407,981
地方交付税	17,408,057
その他行政コスト充当財源	10,481,236
補助金等受入	43,158,928
臨時損益	
災害復旧事業費	▲ 70,962
公共資産除売却損益	▲ 907,492
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	230,058
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	148,817
その他	▲ 14,845,940
期末純資産残高	576,338,609

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

## 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

新地方公会計制度において新たに追加された計算書で、税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

## 2. 純資産変動計算書の内容

### (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

### (3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

### (4) 補助金等受入

国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。

### (5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

### (6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

### (7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

### **(8) 無償受贈資産受入**

無償で資産を受贈した場合に計上する項目です。

## **3. 普通会計における財務状況**

地方税などの経常的な一般財源は863億7,143万円、経常的な一般行政コスト補助金の額は219億4,699万3千円であり、合計すると1,083億1,842万3千円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが1,117億6,686万4千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

このことから、期末純資産残高の「その他一般財源」は、期首純資産残高に比べ減少したことになります。

## 【普通会計】資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,300,068
物件費	17,253,345
社会保障給付	28,389,169
補助金等	12,705,589
支払利息	2,013,718
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,248,451
その他支出	1,340,439
支 出 合 計	95,250,779
地方税	58,353,869
地方交付税	17,408,057
国県補助金等	21,441,270
使用料・手数料	2,468,772
分担金・負担金・寄附金	1,433,641
諸収入	3,410,959
地方債発行額	7,315,800
基金取崩額	4,834,653
その他収入	6,221,059
収 入 合 計	122,888,080
経常的収支額	27,637,301

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,107,098
公共資産整備補助金等支出	2,225,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	54,870
支 出 合 計	13,387,885
国県補助金等	1,679,180
地方債発行額	3,010,200
基金取崩額	311,786
その他収入	185,781
収 入 合 計	5,186,947
公共資産整備収支額	▲ 8,200,938

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	22,288,091
基金積立額	6,238,583
定額運用基金への繰出支出	15,963
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,111,137
地方債償還額	12,144,396
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	42,802,170
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,287,462
基金取崩額	13,200
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	111,909
その他収入	533,651
収 入 合 計	22,946,222
投資・財務的収支額	▲ 19,855,948

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 419,585
期首歳計現金残高	5,489,308
期末歳計現金残高	5,069,723

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,530千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	151,021,249
地方債発行額	▲ 10,326,000
財政調整基金等取崩額	▲ 4,428,607
支出総額	▲ 148,240,834
地方債償還額	14,155,584
財政調整基金等積立額	4,208,136
基礎的財政収支	6,389,528

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額171,801千円

※4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。



## 【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

### 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,179,276
物件費	21,173,625
社会保障給付	88,951,576
補助金等	18,120,202
支払利息	4,156,655
その他支出	1,463,736
支出合計	157,045,072
地方税	58,353,869
地方交付税	17,408,057
国県補助金等	40,963,284
使用料・手数料	2,534,326
分担金・負担金・寄附金	21,598,693
保険料	18,419,389
事業収入	10,578,110
諸収入	3,772,533
地方債発行額	7,315,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,834,653
その他収入	6,247,299
収入合計	192,026,014
経常的収支額	34,980,941

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,687,437
公共資産整備補助金等支出	2,225,917
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	16,913,354
国県補助金等	1,679,180
地方債発行額	6,944,150
長期借入金借入額	0
基金取崩額	311,786
その他収入	185,781
収入合計	9,120,897
公共資産整備収支額	▲7,792,457

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,000
貸付金	22,333,517
基金積立額	7,844,207
定額運用基金への繰出支出	15,963
地方債償還額	21,078,678
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	51,276,366
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,318,822
基金取崩額	426,954
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	111,909
その他収入	533,651
収入合計	23,391,336
投資・財務的収支額	▲27,885,029

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	▲696,545
期首資金残高	14,992,675
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	14,296,130

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,832,026
物件費	23,132,377
社会保障給付	88,983,645
補助金等	13,769,850
支払利息	4,182,513
その他支出	1,637,984
支出合計	161,538,395
地方税	58,353,869
地方交付税	17,408,057
国県補助金等	41,362,035
使用料・手数料	2,727,102
分担金・負担金・寄附金	21,762,017
保険料	18,419,389
事業収入	15,917,939
諸収入	4,452,581
地方債発行額	7,315,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,000
基金取崩額	4,837,562
その他収入	6,159,033
収入合計	198,721,384
経常的収支額	37,182,988

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,953,206
公共資産整備補助金等支出	2,225,917
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	18,179,123
国県補助金等	1,796,894
地方債発行額	7,150,279
長期借入金借入額	0
基金取崩額	311,786
その他収入	418,753
収入合計	9,677,712
公共資産整備収支額	▲8,501,410

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,005
貸付金	22,333,517
基金積立額	8,142,638
定額運用基金への繰出支出	15,963
地方債償還額	21,306,181
長期借入金返済額	130,000
短期借入金減少額	409,493
収益事業純支出	0
その他支出	2,559
支出合計	52,361,355
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,318,822
基金取崩額	428,884
地方債発行額	9,832
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	114,040
その他収入	564,183
収入合計	23,435,761
投資・財務的収支額	▲28,925,594

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	▲244,016
期首資金残高	16,914,167
経費負担割合変更に伴う差額	▲3,951
期末資金残高	16,666,200

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

## 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

実際の現金の流れを追ったものであり、行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

## 2. 資金収支計算書の内容

### (1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

# 普通会計財務諸表を用いた比較分析

## 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代が負担した財源で、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用し、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

社会資本は長期にわたって市民に利用されるものですから、過去・現世代ないし将来世代いずれかの比率が高ければよいとは必ずしもいいきれません。

### (1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔＝ 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が、社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、この比率が高くなるほど将来世代への負担が少なくなることを意味します。50～90%が平均的な値とされています。

### (2) 社会資本の将来世代負担比率〔＝ 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が、負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることを意味します。15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
純 資 産	435, 515, 664	436, 366, 280
負 債	152, 463, 669	155, 416, 858
公 共 資 産	546, 585, 449	550, 583, 478
過 去 ・ 現 世 代 負 担 比 率	79. 7%	79. 3%
将 来 世 代 負 担 比 率	27. 9%	28. 2%

本市の場合、過去・現世代負担比率は、平成 24 年度は平成 23 年度から 0. 4%増加しました。一方、将来世代負担比率では 0. 3%減少しています。これらのことから将来世代への負担が減少したことがうかがえます。

## 2. 歳入額対資産比率〔＝ 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標です。この比率は、社会資本整備の度合いを示すもので、比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多くかかり、将来の財政運営を圧迫する恐れもあるため、必ずしも高ければ良いといえるものではありません。なお、3. 0～7. 0 が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
資 産	587,979,333	591,783,138
普通会計歳入総額	151,021,249	155,143,122
歳入額対資産比率	3.89	3.81

本市の場合、平成 24 年度は平成 23 年度から 0.08 の微増となっておりますが、ほぼ横ばいで推移しており、社会資本整備の度合いは大きく変化していないことがうかがえます。

### 3. 資産老朽化比率

**[ = 減価償却累計額 ÷ ( 有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額 ) × 100 ]**

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているか、つまり老朽化しているかを表す指標です。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあることを意味し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があることを意味します。

35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
有 形 固 定 資 産	546,170,402	550,168,431
う ち 土 地	150,970,732	149,909,981
減 価 償 却 累 計 額	352,529,364	334,684,315
資 産 老 朽 化 比 率	47.1%	45.5%

本市の場合、平成 24 年度は平成 23 年度から 1.6%増加しています。ただし、建物の耐震補強や修築、道路などでは継続的な補修等を行うことにより長期的な活用を図っています。

### 4. 受益者負担比率 [ = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 ]

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標です。

受益者負担比率が特に高い（低い）場合には、施設の維持管理体制等のコストそのものや、使用料・手数料、分担金・負担金などの料金体系について見直しが必要となる可能性があります。2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
経 常 収 益	4,203,009	4,105,339
経 常 行 政 コ ス ト	115,969,872	114,078,301
受 益 者 負 担 比 率	3.6%	3.6%

本市の場合、収益、コスト共に増加しているため、平成 24 年度は平成 23 年度と変わらず 3.6%であり、受益者負担は変化していないことがうかがえます。

## 5. 行政コスト対公共資産比率〔= 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 〕

どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標です。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性も意味します。一方、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が遅れている可能性があります。

単なる比率の高低だけではなく、その実情の把握が必要となりますが、10%～30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
経 常 行 政 コ ス ト	115,969,872	114,078,301
公 共 資 産	546,585,449	550,583,478
行政コスト対公共資産比率	21.2%	20.7%

本市の場合、平成 24 年度は平成 23 年度から 0.5%と微増しておりますが、社会資本に対する行政サービス水準は大きく変化していないことがうかがえます。

## 6. 行政コスト対税収等比率

〔= 純経常行政コスト ÷ ( 一般財源 + 補助金等受入 ) × 100 〕

一般財源及び補助金等に対する純経常行政コストの割合を表した指標です。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと、つまり純資産が増加していることを表します。

一方で、この比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

90%～110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	111,766,864	109,972,961
地 方 税	58,407,981	56,290,842
地 方 交 付 税	17,408,057	17,484,105
そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	10,555,392	12,842,249
補 助 金 等 受 入	21,946,993	22,346,585
行 政 コ ス ト 対 税 収 等 比 率	103.2%	100.9%

本市の場合、純経常行政コストの増加が影響し、平成 23 年度から平成 24 年度では 2.3% 増加しました。その主な要因は、社会保障給付等が増加したことによるものです。

## 7. 地方債の償還可能年数

〔＝ 地方債残高（地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払金）

÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）〕

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、これにより借金の多寡や債務返済能力を判断することができます。

この指標が小さければ、借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。3 年～9 年が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
地 方 債 残 高	131,781,328	133,557,431
経 常 的 収 支 額	15,486,848	16,737,798
償 還 可 能 年 数	8.5	8.0

本市の場合、経常的収支額の減少が影響し、地方債残高が減少しているにもかかわらず、償還可能年数が平成 24 年度は平成 23 年度に対し 0.5 年増加しました。経常的収支額が減少した要因は、主に社会保障給付等の増加によるものです。